十和田市事務事業評価シート

【事務事業の概要】

整理番号	59	実施計画番号	37
事務事業名	木造老朽校舎の改築		
個別事業名	四和地区統合小中学校建設事業 藤坂小学校特別教室棟改築事業	事業開始年度	－
担当課名	教育総務課	事務の種類	自治事務
根拠法令等	公立の義務教育諸学校施設の整備に関する施設整備基本方針	関連事務事業	
背景や経緯等	米田小・大不動小・四和中の老朽化と滝沢小を含む4校の児童・生徒数減少により、これらの小学校を統合するとともに四和中学校を併置し、現在の四和中敷地内に新校舎及び屋内運動場を建設する。 また、老朽化が著しい藤坂小特別教室棟について、改築工事を実施する。		
事務事業の目的	老朽化した校舎について、計画的な整備を進め、危険校舎の解消と教育環境の充実を図る。		
実施状況	四和地区統合小中学校建設事業　：　造成工事及び基礎工事の実施 藤坂小学校特別教室棟改築事業　：　実施設計		

【人件費の推移】

		22年度実績	23年度実績	24年度計画
正職員	従事者数(人)	2	2	2
	活動日数(日)	25	50	60
	人件費(千円)	1,800	3,600	4,320
正職員以外	従事者数(人)			
	活動日数(日)			
	人件費(千円)	0	0	0

【事業費の推移】

事業費合計(千円)	22年度実績	23年度実績	24年度計画
	57,448	265,337	1,476,637
うち一般財源	1,448	14,037	40,696
うち国県支出金	56,000	251,300	568,028
うち地方債			210,200
うちその他			657,713

【指標】

活動指標	活動指標名①		木造老朽校舎改築工事実施件数			
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
			件	0	1	2
	活動指標名②					
	計算式等		単位	22年度実績	23年度実績	24年度計画
成果指標	成果指標名①		木造老朽校舎の削減学校数			
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度
		校	目標値	3	3	3
			実績値	0	0	3
			達成度(%)	0%	0%	100%
	成果指標名②					
	計算式等	単位		22年度	23年度	24年度
			目標値			
			実績値			
			達成度(%)			

十和田市事務事業評価シート

整理No	59
計画No	37

【担当課による検証】

		ポイント	検証	評価	点数	合計	検証の理由
妥当性	①	**市民ニーズ等から見る妥当性** 市民ニーズや時代潮流の変化により、事務事業の役割が薄れていないか	A 薄れていない B 幾分薄れている C 薄れている	A	2	4	存在意義の見直しの余地 0 / 4 学校施設は、児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、その安全性と利便性は極めて重要である。
	②	**実施主体である妥当性** 行政が実施することが妥当か（民間と競合していないか）	A 妥当である B あまり妥当ではない C 妥当ではない	A	2		
有効性	③	**活動指標から見る有効性** 活動指標の実績は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2	6	成果向上の余地 0 / 6 平成24年度末の改築工事完了に向け、事業自体は順調に推移している。
	④	**成果指標から見る有効性** 成果指標の目標達成状況は、順調に推移しているか	A 順調である B あまり順調ではない C 順調ではない	A	2		
	⑤	**事務事業の見直しの余地** 成果を向上・安定させるため、事務事業の見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
効率性	⑥	**事業費の削減の余地** 事務手順の見直しや正職員以外での対応により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	★	2	6	コスト削減の余地 0 / 6 改築設計時において、コストに無駄がないよう配慮した。
	⑦	**他の事務事業との統合・連携** 類似又は関連事業との統合・連携により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
	⑧	**民間委託等** 民間委託・指定管理者・PFI等により、成果を下げずにコスト削減は可能か	A コストに無駄がない B 検討の余地あり C 可能である ★ 実施済	A	2		
公平性	⑨	**受益の偏り** 現在の受益は公平か。特定の個人・団体に受益が偏っていないか	A 偏っていない B 多少偏っている C 偏っている	A	2	4	受益者負担適正化の余地 0 / 4 本事業を実施することにより、これまでの危険性や不便な面が解消され、受益の偏りを是正することになる。
	⑩	**受益者負担の見直しの余地** 現在の受益者負担は適切か。見直しの余地はあるか	A 見直しの余地はない B 検討の余地あり C 見直すべき	A	2		
				現在の適性		20 / 20	改善の余地 0 / 20

【点数化による検証】

当該事業の現在の適性は20点中 **20** 点です。

当該事業の改善の余地は20点中 **0** 点です。

【担当課長による評価】

当該事業の平成25年度の方向性 ⇒ **現状のまま継続**

方向性の理由

平成25年4月の四和小中学校開設及び藤坂小学校特別教室棟の平成25年1月完成に向け、引き続き、建設並びに改築事業を実施する。

今後の具体的な取組み方策と狙う効果

両校の事業をもって、危険とされる木造老朽校舎は解消される。